

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,226,752	流 動 負 債	17,026,038
現金及び預金	2,020,483	買掛金	2,516,216
受取手形	46,188	1年内償還予定の社債	160,000
売掛金	5,805,261	短期借入金	8,418,008
有価証券	748	1年内返済予定の長期借入金	978,628
商売用不動産	2,825	未払金	1,194,828
貯蔵品	4,626,010	未払費用	1,057,375
未収入金	24,726	リース債務	580,291
前払費用	44,701	未払法人税等	297,864
短期貸付金	298,051	未払消費税等	551,740
繰延税金資産	38,265	預り金	335,123
その他の	149,455	前受金	375,910
貸倒引当金	172,490	前受収益	248,316
	△2,454	賞与引当金	309,735
		資産除去債務	2,000
固 定 資 産	40,251,139	固 定 負 債	9,885,961
有形固定資産	33,806,062	社債	560,000
建物	8,513,054	長期借入金	1,975,897
構築物	301,398	長期未払金	1,776
機械装置	814,294	リース債務	1,848,491
車両運搬具	44,405	退職給付引当金	2,548,138
工具器具備品	226,233	長期預り保証金	1,133,392
土地	20,310,323	繰延税金負債	1,737,318
リース資産	2,275,937	資産除去債務	80,945
建設仮勘定	1,320,413	負債合計	26,911,999
無形固定資産	267,380	純資産の部	
電話加入権	13,437	株主資本	26,101,587
ソフトウェア	250,030	資本金	2,846,000
リース資産	897	資本剰余金	6,579,040
その他	3,015	資本準備金	6,513,866
		その他資本剰余金	65,174
投資その他の資産	6,177,696	利益剰余金	16,676,546
投資有価証券	1,429,894	利益準備金	465,237
関係会社株式	3,456,964	その他利益剰余金	16,211,308
長期貸付金	160,972	別途積立金	7,693,150
長期前払費用	2,474	資産圧縮積立金	3,585,294
敷金及び保証金	892,576	資産圧縮特別勘定積立金	849,036
生命保険積立金	116,096	特別償却準備金	519,539
その他	147,811	繰越利益剰余金	3,564,288
貸倒引当金	△29,093	評価・換算差額等	464,305
		その他有価証券評価差額金	464,305
資産合計	53,477,891	純資産合計	26,565,892
		負債・純資産合計	53,477,891

損益計算書

〔平成26年 1月 1日から
平成26年12月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		44,296,106
売上原価		39,376,913
売上総利益		4,919,192
販売費及び一般管理費		2,715,907
営業利益		2,203,285
営業外収益		
受取利息	1,000	
受取配当金	61,448	
その他	46,144	108,593
営業外費用		
支払利息	131,742	
関係会社整理損	29,019	
その他	32,065	192,828
経常利益		2,119,049
特別利益		
固定資産売却益	2,317,352	
投資有価証券売却益	49	
その他	11,766	2,329,168
特別損失		
固定資産売却損	6,201	
固定資産除却損	8,585	
減損損	2,432	
関係会社株式評価損	516,414	
その他	11,894	545,527
税引前当期純利益		3,902,691
法人税、住民税及び事業税	982,183	
法人税等調整額	728,280	1,710,463
当期純利益		2,192,227

株主資本等変動計算書

平成26年 1月 1日から
平成26年12月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本											株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計		別 途 積立金	特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	資産圧縮 特別勘定積 立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	295,437	3,312,392	—	3,069,075	14,835,293	24,260,334
当期変動額												
特別償却準備金の積立							265,185			△265,185	—	—
特別償却準備金の取崩							△41,083			41,083	—	—
資産圧縮積立金の積立								310,969		△310,969	—	—
資産圧縮積立金の取崩								△38,067		38,067	—	—
資産圧縮特別勘定積立金の積立									849,036	△849,036	—	—
剰余金の配当										△350,975	△350,975	△350,975
当期純利益										2,192,227	2,192,227	2,192,227
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	224,102	272,901	849,036	495,212	1,841,252	1,841,252
当期末残高	2,846,000	6,513,866	65,174	6,579,040	465,237	7,693,150	519,539	3,585,294	849,036	3,564,288	16,676,546	26,101,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	422,047	422,047	24,682,381
当期変動額			
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
資産圧縮積立金の積立			—
資産圧縮積立金の取崩			—
資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
剰余金の配当			△350,975
当期純利益			2,192,227
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	42,257	42,257	42,257
当期中の変動額合計	42,257	42,257	1,883,510
当期末残高	464,305	464,305	26,565,892

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ② 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置	2～17年
車両及び運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段
金利スワップ
- ・ ヘッジ対象
借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

- (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

- (8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) ① 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建物	2,715,290 千円
	構築物	46,686 千円
	土地	3,600,066 千円
	計	6,362,044 千円

担保に係る債務の金額	1年内返済社債	160,000 千円
	1年内返済長期借入金	855,800 千円
	社債	560,000 千円
	長期借入金	1,254,490 千円
	計	2,830,290 千円

② 差入保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。

投資有価証券	9,713 千円
--------	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,653,605 千円

有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

SBSフレイトサービス㈱	168,000 千円
SBSトランスポート㈱	3,209 千円

(4) 受取手形裏書譲渡額 15,240 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	110,371 千円
短期金銭債務	5,954,378 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

・営業取引

売上高	926,278 千円
売上原価	844,245 千円
販売費及び一般管理費	990,322 千円

・営業取引以外の取引高

営業外費用	18,608 千円
-------	-----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	28,078,002株	—	—	28,078,002株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

平成26年3月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 350,975 千円

1株当たり配当額 13 円

基準日 平成25年12月31日

効力発生日 平成26年3月25日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年3月23日開催の定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額 814,262 千円

1株当たり配当額 29.0 円

基準日 平成26年12月31日

効力発生日 平成27年3月24日

(4) 当期末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	55,635 千円
未払事業所税	2,313
賞与引当金	110,389
未払租税公課	10,677
共済会剰余金	14,018
その他	894
繰延税金資産合計	<u>193,929</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	44,474
繰延税金負債合計	<u>44,474</u>
繰延税金資産の純額	<u>149,455</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
退職給付引当金	908,156 千円
減価償却超過額	69,551
貸倒引当金	9,702
一括償却資産	18,818
減損損失	829,699
関係会社株式評価損	196,096
関係会社出資金評価損	38,150
投資有価証券評価損	58,753
その他	72,918
繰延税金資産小計	<u>2,201,847</u>
評価性引当額	<u>△1,066,113</u>
繰延税金資産合計	<u>1,135,734</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	168,596 千円
土地圧縮積立金	1,641,971
建物圧縮積立金	343,421
特別償却準備金	243,225
圧縮特別勘定	470,162
その他	5,675
繰延税金負債合計	<u>2,873,053</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,737,318</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については原則行わず、政策的な投資に限り運用を行っております。

資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 売掛金	5,805,261	5,805,261	—
② 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,389,404	1,389,404	—
③ 買掛金	(2,516,216)	(2,516,216)	—
④ 短期借入金	(8,418,008)	(8,418,008)	—
⑤ 長期借入金	(2,954,526)	(2,998,409)	△ 43,883

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格等によっております。

③ 買掛金及、並びに ④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

更に、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理を行っている長期借入金については（下記⑥参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年内返済長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 41,238千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「② 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
11,164,097	18,557,036

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBSホールディングス(株)	被所有直接100%	兼任3人	経営指導	経営指導料の支払(注1)	798,228	—	—
					連結納税に係る個別帰属額	587,116	未払金	587,116
					資金の借入(注2)	3,318,608	短期借入金	5,118,008
					施設使用料の支払(注3)	72,610	—	—
					業務委託費の支払(注4)	130,711	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) 経営指導料は業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。

(注2) 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 施設使用料は市場価格を勘案し、使用面積に基づき両者協議の上、決定しております。

(注4) 業務委託費はそれに係る人件費等必要経費を勘案し、協議の上契約しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	SBSファイナンス(株)	無	無	リースによる車両・工具器具備品購入	リースによる車両・工具器具備品購入(注1)	860,989	リース債務(流動)	452,977
							リース債務(固定)	1,560,265

上記金額のうち、取引金額には消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針

(注1) リース料は市場価額等を勘案し、個別に見積もりを取り付け、一般的取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	946円	14銭
(2) 1株当たり当期純利益	78円	7銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(保有資産譲渡について)

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成27年1月28日に当社が所有する固定資産の引渡しを完了致しました。

① 譲渡の理由

親会社であるSBSホールディングス(株)が平成26年2月19日付で策定した中期経営計画「SBS Growth 2017」における物流施設への投資戦略に基づき、当社における資産ポートフォリオの入替策の一環として譲渡することと致しました。

② 譲渡する相手会社の名称

譲渡先は国内の一般事業者であります。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

③ 譲渡資産の種類及び譲渡前の用途

譲渡資産の種類	土地 敷地面積 4, 171.99㎡
	建物 延床面積 2, 767.24㎡
譲渡前の用途	自社使用 (一部賃貸)

④ 譲渡の時期

取締役会決議	平成26年7月1日
契約締結日	平成26年8月7日
物件引渡日	平成27年1月28日

⑤ 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成27年12月期において、特別利益として固定資産売却益約3, 119, 000千円を計上する予定であります。